

平成28年度事業計画

公益財団法人 科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした様々な事業を実施し、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、近年では「知の拠点あいち」での取組を中心に、着実に成果を積み重ねてまいりました。

こうした中で、平成28年度は、引き続き科学技術に関する研究交流や共同研究などの基本事業及び国等の公募型プロジェクトである「スーパークラスタープログラム」について、積極的な取組を進めるとともに、あいちシンクロトン光センターについては、企業や大学に積極的な利用を促すことで、地域の研究開発の高度化を促進させてまいります。また、愛知県が今年度から新たに開始する重点研究プロジェクト（Ⅱ期）に関して、管理運営団体として受託し、昨年度まで実施した重点研究プロジェクト（Ⅰ期）で蓄積したノウハウ等を駆使することで、研究開発プロジェクトの速やかな立ち上げに努めてまいります。

公 1 研究交流事業

31,210 千円

（1）研究交流クラブ事業

8,800 千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産・学・行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

会員相互や国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、研究者・技術者等による講演会（5回）、企業・研究所等の見学会（2回）を実施する。

（2）研究会事業

13,220 千円

公募により採択したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者、技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行い、新しい科学技術情報を発信する。

平成28年度は、平成27年度に採択された11テーマ及び平成28年度に採択の14テーマを実施する。

（3）技術普及推進事業

9,190 千円

大学や県試験研究機関が持つ次世代技術や基盤技術を中小企業に普及させることを目的に、これらの関係機関と連携して分野別研究会（3分野）を開催し、中小企業の新技術や新製品開発を促進する。

公2 共同研究・成果普及事業

1,618,107 千円

※ 減価償却費 12,972 千円を含む。

〈別に、資産取得立替金 30,000 千円〉

(1) 共同研究推進事業

36,067 千円

地域における新産業の創出や新技術の向上を目的に、財団の研究会事業の活動成果を含めた、大学等が保有する研究シーズに企業の技術ニーズを効果的に連携させた高度な研究開発課題を研究委託することで、企業単独ではリスクが大きく、実施に至らない事業化段階以前の基盤技術研究を支援する。

平成28年度は、平成27年度に採択された2件及び平成28年度に採択予定の2件を実施する。

(2) 科学技術コーディネート事業

19,080 千円

研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの事業化への可能性を検証するとともに、研究会や大学等の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、企業等へ技術開発を委託することにより、試作品の製作や実用化に向けた具体的な検討を支援する。平成28年度は2件の育成試験を実施する。

(3) 企業連携技術開発支援事業

8,870 千円

異業種連携による新技術開発が見込まれる案件について、中堅・中小企業を組織化した研究共同体が行う実用化試験、並びに試作品の展示会出展まで幅広く支援する。平成28年度は3件の支援を実施する。

(4) 重点研究プロジェクト事業

1,135,777 千円

平成28年度から県が実施する重点研究プロジェクト（Ⅱ期）を受託し、研究開発・マネジメントの実施等を行う。

＜実施研究プロジェクト＞

- ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
- ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
- ・モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

(5) 基盤技術高度化支援事業

82,288 千円

製造業の国際競争力の強化と新事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（精密加工、立体造形等）に資する革新的かつハイリスクな研究開発を支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、経済産業省（中部経済産業局）から補助を受け、事業管理機関として、採択後の研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整、研究開発成果の普及啓発を行うなど、国との総合的な連絡窓口を担う。

平成28年度は、平成26年度に採択された1件、平成27年度に採択された2件の計3件を実施する。

(6) 医工連携事業化推進事業

59,314 千円

医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指し、ものづくり中小企業と医療機関等の共同研究体が実施する、医療現場が抱える課題に応える医療機器を開発するプロジェクト「医工連携事業化推進事業」について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）から受託し、事業管理機関として、採択後の研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整を行うなど、国との総合的な連絡窓口を担う。

平成28年度は、平成27年度に採択された1件を実施する。

(7) 事業化促進支援事業

9,297 千円

大学・研究機関等の技術シーズと企業の研究開発・実用化ニーズとのマッチングを行い、特に中堅・中小企業を中心とした共同研究開発及び事業化への取組を支援する。

(8) スーパークラスター推進事業

254,442 千円

〈別に、科学技術振興機構資産取得費立替金 30,000 千円〉

愛知地域が、国立研究開発法人科学技術振興機構「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」のコアクラスターとして、「先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター」をテーマに、大学や企業とともに、次世代・次々世代パワーデバイス用半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化を進める。

また、本事業の実施に際しては、当財団が中核機関となり、「長野地域」、「福井地域」及び「山口地域」のサテライトクラスターと取り組むほか、当地域とともにコアクラスターとして採択された「京都地域」との広域連携も進める。

・事業期間：平成25～29年度（平成25年12月～平成30年3月）

公3 教育研修事業

596 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、研究開発の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることができる人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携し、技術経営（MOT）に関する研修を実施する。（6日間）

公4 情報提供事業

5,109 千円

研究交流クラブの活動報告、共同研究推進事業等の研究成果やあいちシンクロトロン光センターを始めとした財団の活動状況について情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、科学技術に関する情報をホームページに掲載し、広域的な情報発信を行う。「科学技術交流ニュース」 発行3回

公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業

948,319 千円

※ 減価償却費 435,994 千円を含む。

〈別に、設備投資支出 76,975 千円〉

地域の産学行政の連携・協力のもと、産業利用をコンセプトとした最先端の計測分析施設であるあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等の利用に供するとともに、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施することで、この地域の研究開発の高度化を促進する。

運営にあたっては、産・学・行政の関係者による運営委員会を設置し、ユーザーのニーズに対応した利用制度や安定かつ効率的な管理運営体制等について検討・協議を行う。

充実したユーザー支援を図るため、産業利用コーディネータを配置し、企業、大学等のユーザーへの訪問活動や利用相談などの利用支援を実施する。

さらに、硬X線XAFSビームラインの需要増に対応するため、新たに設置したBL11S2の平成29年度供用開始の当初計画前倒しを目指し、調整作業を加速化する。

また、国の地方創生加速化交付金を財源として、愛知県が新たに実施する補助事業により、利用料の減額や共用実験室の整備等を行なうことで、企業ユーザーの利用拡大を図る。

- | | |
|---|------------------------------|
| (| 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。 |
| | 2 予算額は正味財産増減計算方式による。 |

)